

事業番号	11 08 04	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州健康エコ住宅推進事業			担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト	3-1-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			課・局・室	建築住宅課	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進 3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
	人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	H22 ~	
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	県産木材を使用し十分な断熱性能を有する住宅の建設を支援することにより、環境エネルギーに配慮された良質な木造住宅の普及を図り、長野県環境エネルギー戦略（第三次長野県地球温暖化防止県民計画）の推進と、地域の住宅産業の活性化を図る。		
現状（予算編成時）	<input type="checkbox"/> 民間部門における県産木材（信州木材認証製品）出荷量5,322m3、うち信州型エコ住宅推進事業対象住宅分3,082m3（平成26年度実績） <input type="checkbox"/> 遅くとも平成32年度までに、全ての新築住宅について、省エネ基準への適合が義務化される見通し <input type="checkbox"/> 新築住宅における次世代省エネ基準（断熱性能）適合率は、約7割に留まる（平成27年度抽出調査 中間集計） <input type="checkbox"/> 断熱性能が高い住宅は省エネルギーに資するだけでなく、ヒートショック防止など健康に好影響があるとの研究成果がある。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 県産材の利用拡大は、市町村単位ではなく広域的な取組が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 社会資本整備総合交付金等を有効活用しながら実施することが効果的	
	県民との協働による実施：	実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）					
	助成件数 105戸 民間部門における県産木材出荷量 5,900m3					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績			
			H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)	
信州健康エコ住宅助成金	補助金	H25省エネ基準適合及び県産木材活用（基本額30万円）、その他の要件を満たす住宅への助成（要件に応じて加算） ※平均47.1万円×110件		52,500	51,800	77,500
ふるさと信州・環の住まい助成金（当年度募集分）	補助金	—		0	0	0
ふるさと信州・環の住まい助成金（前年度募集分）	補助金	ふるさと信州・環の住まい認定住宅に対する助成 ※基本型50万円×43戸＋低炭素認定型80万円×8戸		28,000	27,900	0
周知、認定等経費	直接	事業周知用リーフレット作成経費		180	107	180
		合計		80,680	79,807	77,680

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
	当初予算	81,000	80,680	77,680				目標	成果	達成状況	
	補正予算				助成件数	—	—	105戸	110戸	達成	155戸
	合計(A)	81,000	80,680	77,680	県産認証木材出荷量(民間)	5,322m3	4,850m3	5,900m3	4,724m3	未達成	
	一般財源	40,500	44,374	42,724							
	県債										
	国庫支出金	40,500	36,306	34,956							
	その他	0	0	0							
	決算額(B)	73,000	79,807								
概算人員費	職員数(人)	0.50	0.60	0.60							
概算人員費(C)	4,138	4,748	4,748								
概算事業費(B(A)+C)	77,138	84,555	82,428								

目標に対する成果の状況	事業効果の向上を図るため、省エネルギーや県産木材使用に特化した事業への見直しを行った初年度だったが、制度説明会や周知の効果があったものと思われ、年度途中で予算額に達して募集を終了する状況となった。助成金を活用した物件での県産認証木材出荷量は増加したものの、全体での出荷量は目標に届かなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き、環境や省エネルギーに配慮され、健康の維持・増進にも効果が期待される木造住宅の普及を図ってまいりたい。H28年度より、一般向けの見学会の実施を必須要件としたことにより、県産認証木材の良さをPRしたことから、助成金を活用しない物件についても使用量の増加が予想される。引き続き、県産認証木材の周知・PRにより普及に努めていく。
--------------------	--